

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書  
(自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団 健中堂

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 山口県下関市長府江下町5番10号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成18年10月26日

(4) 設立登記年月日 平成18年11月13日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	原田 康平	診療所管理者
理 事	原田 耕志	
同	巴山 佳枝	
監 事	清家 基宏	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務(開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	原田東邦クリニック	3 5 1 0 1 1 6 6 5 4	山口県下関市長府江下町5番10号	一般病床 0床 療養病床 0床

				[医療保険 0 床] [介護保険 0 床]
--	--	--	--	--------------------------

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
なし		

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 7 年 11 月 21 日      令和 6 年度決算の決定

令和 6 年 9 月 29 日      令和 6 年度の事業計画及び収支予算の決定

様式 2

法人名 医療法人社団 健中堂

※医療法人整理番号

所在地 下関市長府江下町5番10号

財 産 目 録  
(令和7年9月30日現在)

1. 資 産 額

2. 負 債 額

3. 純 資 産 額

16,170 千円

16,291 千円

△ 121 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		13,830
B 固 定 資 産		2,340
C 資 産 合 計 (A+B)		16,170
D 負 債 合 計		16,291
E 純 資 産 (C-D)		△ 121

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 1

法人名 医療法人社団 健中堂 ※医療法人整理番号               
所在地 下関市長府江下町5番10号 /

貸 借 対 照 表  
(令和7年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	13,830	I 流 動 負 債	16,291
現金及び預金	10,906	支 払 手 形	
事業未収金	2,754	買 掛 金	164
有 価 証 券		短 期 借 入 金	15,791
た な 卸 資 産	168	未 払 金	158
前 渡 金		未 払 費 用	
前 払 費 用		未 払 法 人 税 等	71
その他の流動資産	2	未 払 消 費 税 等	
II 固 定 資 産	2,340	前 受 金	
1 有 形 固 定 資 産	2,340	預 り 金	107
建 物	191	前 受 収 益	
構 築 物			
医療用器械備品	2,148	その他の流動負債	
その他の器械備品		II 固 定 負 債	
車両及び船舶	1	医 療 機 関 債	
土 地		長 期 借 入 金	
建設仮勘定		繰 延 税 金 負 債	
その他の有形固定資産		その他の固定負債	
2 無 形 固 定 資 産		負 債 合 計	16,291
借 地 権		純 資 産 の 部	
ソフトウェア		科 目	金 額
その他の無形固定資産		I 出 資 金	9,000
3 その他の資産	0	II 積 立 金	
有 価 証 券			
長期貸付金		繰越利益積立金	△ 9,121
保有医療機関債		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
その他長期貸付金		その他有価証券評価差額金	
役職員等長期貸付金		繰延ヘッジ損益	
長期前払費用		純 資 産 合 計	△ 121
繰延税金資産		負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,170
その他の固定資産			
資 産 合 計	16,170		

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4-1

法人名 医療法人社団 健中堂

※医療法人整理番号

所在地 下関市長府江下町5番10号

損 益 計 算 書  
(自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		22,347
2 事業費用		
(1)事業費	27,184	
(2)本部費		27,184
<del>本来業務事業損失</del>		△ 4,837
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
附帯業務事業利益		
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業利益		
II 事業外収益		
受取利息	3	
その他の事業外収益	223	226
III 事業外費用		
支払利息		
その他の事業外費用		
<del>利益</del>		△ 4,611
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益		
V 特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失		
<del>税引前当期純損失</del>		△ 4,611
法人税・住民税及び事業税	71	
法人税等調整額		
当期純利益		△ 4,682

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 健中堂  
理事長 原田 康平 殿

私（注 1）は、医療法人社団健中堂の令和 6 会計年度（令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 11 月 13 日  
医療法人社団健中堂  
監事 清家 基宏

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第 51 条第 2 項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第 3 条に規定する重要な会計方針の記載及び第 22 条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。